

平成28年度事業計画書

1. 日中経済協会合同訪中代表団

(1) 1975 年以来、我が国経済界首脳に参加の下に日中経済協会訪中代表団を毎年派遣し、中国の国家指導者、関係政府機関との間で両国経済関係の発展を巡る諸課題について直接対話と交流を行っている。昨年(第 41 回)からは日本経済団体連合会、日本商工会議所との合同派遣。

平成 28 年度も 3 機関の合同派遣とする。

(2) 平成 28 年度(第 42 回)派遣案

①派遣時期:9 月 20 日～24 日(20 日中に北京入り、24 日朝帰国または地方視察)

②活動内容など

習近平主席、又は李克強首相との会見を目指すとともに、主要 3 経済官庁(国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部)との全体会議のほか、昨年につき中国企業家との交流会を実施予定。交流会の規模、テーマ、参加者等につき、中国側とも相談しつつ、工夫・改善に努める。

北京の後の地方視察訪問については、湖北省の方向で調整を進める。

2. 日中ビジネス協力支援

省エネ・環境分野におけるビジネス協力を引き続き推進すると共に、中国の発展モデル転換を背景とする日本企業へのニーズの変化を踏まえ、新たなビジネス協力を資する協会事業を探索する。

(1) 省エネルギー・環境協力の推進

① 第 10 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム

ア. 両国政府と連携して年内に中国にて第 10 回フォーラムを開催する計画。開催時期について双方主催者代表の都合、協力案件形成の進捗等を勘案して協議中。フォーラムの運営方法について中国側から交流会の開催や、分科会の地方都市開催等「創新」の打診があり、これをも考慮しながら、より効果的なフォーラムを目指して日中両国政府を含む関係方面と協議する。

イ. 分科会テーマについては賛助会員企業、日中省エネ環境ビジネス推進協議会メンバー等の要望を踏まえて検討する。日中双方のビジネスニーズや政策課題の必要性に応じテーマを検討し、分科会分野別にサイト・ツアーの実施を計

画。新規ビジネス案件の発掘・形成を支援し、より多くの協力案件が第 10 回フォーラムにて調印・披露できるよう努力する。

②日中企業間の省エネ環境プロジェクト推進

ア. 中国大気汚染改善協力ネットワーク

当面、山東省淄博市日中大気汚染対策協力モデル区における日本の技術・設備の導入・普及実現のため、山東省政府、淄博市政府（モデル区指導小組の各機関）との連携を強め、同地域が緊急性を以て進める石炭燃焼（火力発電及び産業用ボイラー）の超低排出や VOC 対策等を含む分野において、ライフサイクルコストでの日本企業の技術優位性がよりよく理解されるよう努力することをはじめとして、ターゲットを絞ったマッチングを実施する。

イ. 大気汚染以外の重要分野に関する省エネ・環境ビジネス案件の推進

ビジネスベースでの省エネ環境協力プロジェクトの創出と推進に資するべく、水・ごみ処理、重金属・土壌汚染対策、循環経済、エネルギー・マネジメント・システム、スマートシティなど日本企業が優位性を有する分野での対中交流を深化させる。そのために、こうした取り組みに積極的な各地方政府や関係団体とのパートナーシップを促進する。

(2)新たな日中産業協力分野に向けての協会事業活動の検討

①新興ビジネス分野に係る交流・協力活動

日本企業のブランド力、技術力、ビジネスモデルを必要としている中国の医療・介護・ヘルスケア等のサービス産業、ロボット、IoT、ICT 活用による効率向上と新事業創出、安全・安心・快適な居住環境システム、街づくり等、今後中国で大きな発展が期待される「新興ビジネス分野」において、日中双方のニーズ把握、中国の関連産業・政策等の動向と規制緩和の進捗フォロー、基準・規格への協力等を通して、新たな日中ビジネス交流機会の創出・拡大に努める。

②対日投資及び第 3 国市場での日中産業協力

ア. 中国企業の対日投資の拡大に向け、中国企業や地方政府、在京中国大使館等の求めに応じ、所要の支援を行う。

イ. 日本企業のブランド力、運転・保守を含む技術・知見と中国企業のコスト競争力との相互補完など Win-Win の第 3 国市場協力に向けて、マッチ・メイクの交流

会開催等を検討。

3. 中国の地域振興への協力、地方省・市との交流

(1) 中国地方省・市との交流事業

第13次五カ年計画の具体的プログラムと、日本企業の関心及び当該省・市の日本との交流意欲等を勘案の上、重点省・市との経済交流事業を強化する。山東省、四川省のほか、京津冀地区、中部(湖北省・安徽省)、西部(重慶市等)、東北(黒龍江省等)、華南(広東省、福建省等)との情報交流等を継続する。

(2) 「日中経済協力会議」の開催等を通じた中国東北地域開発協力

北東アジア経済圏として日本にとっても重要な中国東北三省一自治区(遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区)と我が国の企業、地方自治体、関連団体等の関係者が一堂に会し、日中双方向のビジネスニーズに基づく経済交流を推進するプラットフォームとして、日中経済協力会議を日中東北開発協会と共同して、日本で開催する。富山県が本会議を同県にて開催する意向を表明している。

4. 対中リーダー交流

中国の中央政府・地方政府及び産業界等のリーダーとの会員企業との交流機会を積極的に設ける。

3月の全国人民代表大会終了後、地方省・市指導者の来日予想。日中ハイレベル経済対話、日中韓首脳会議等の機会に経済官庁指導者、企業経営者等の来日予想。他方、中国企業家倶楽部等、中国での交流機会も活用(参考資料3参照)。

【2015年における主要例】

中国国際貿易促進委員会(CCPIT) 姜増偉会長 来日(2/4~7)

山東省夏耕副省長 来日(3/23~28)

日中議会交流委員会全人代代表団との懇談会参加(4/10)

商務部高燕副部長と当協会正副会長の懇談(4/23)

遼寧省邴(へい)志剛副省長一行との会見(6/16)

山東省郭樹清省長の来日、ハイレベル経済交流会 開催(9/25)

5. 調査・情報サービス

(1) 賛助会員サービスの更なる向上のため、Eメール及び会員向けホームページで

の情報提供を充実させ、賛助会員のニーズに沿った情報提供を迅速に行う。

また、2015 年度に事業活動の一部見直しを経てスタートした「日中経済交流検討会議」の活用を含め、賛助会員企業との意見交換等を通じ、協会の事業活動の説明、賛助会員ニーズの把握により、会員サービスの充実に努める。

- (2) 中国経済の持続可能な成長や日中経済関係のあるべき方向に関し、「21 世紀日中関係展望委員会」による提言活動を継続し、充実に努める。
- (3) 中国法務、税務、労務等の専門家による具体的な問題解決・リスク予防に資するセミナー、相談会等の開催と新『中国投資ハンドブック』作成との有機的な連携を検討。
- (4) 『日中経協ジャーナル』(毎月発行)、『中国経済データハンドブック 2016 年版』(9 月発行予定)の内容について、賛助会員をはじめとする読者のニーズを反映して改善を重ねるとともに、これらを活用した事業活動展開を図る。

6. 日中両国の次世代を担う青年の相互理解・信頼強化支援

当協会では、中国日本商會が主催する中国大学生訪日研修事業に関し、これまで全面的な協力を行ってきたが、新年度における 2 回の受け入れ(5 月と 11 月)に対しても引き続き協力する。

なお、第 3 期事業の実施が決定されたことを踏まえ、引き続き全面的な協力を行う。

7. 他団体への協力事業

- (1) 日中長期貿易協議委員会、日中東北開発協会、日中投資促進機構の運営や事業活動に対しても協力・支援を行う。
- (2) 日中友好 7 団体として他の関係 6 団体とともに日中間の諸行事に積極的に協力する。